

学校情報セキュリティポリシー策定・運用事業

－ 徳島県の取り組み －

徳島県教育委員会学校政策課 指導主事 黒田 善克

kuroda_yoshikatsu_1@pref.tokushima.lg.jp

キーワード：情報セキュリティ、セキュリティポリシー、ポリシー策定

1. はじめに

全国的に学校が保有する個人情報等の流出事故が相次いで報告されている。徳島県においては、県立学校への学校訪問を実施したり小・中学校の情報教育担当者会を開催したりして、情報セキュリティについての研修を実施しているが、県立学校で情報セキュリティポリシーを策定し、運用を行っている学校は少なく、小・中学校においてもセキュリティ意識が高いとは言えない。このような状況は、学校運営上大きな問題であり、早急なセキュリティポリシーの策定が望まれる。また、このような状態で学校情報セキュリティポリシー策定を義務づける通知を出したり、県教育委員会が策定したポリシーを配布しても、実際に運用されない事態が想定される。

実効性のある学校情報セキュリティポリシーの運用を確保するには、県教育委員会として各校種・地域に対して学校情報セキュリティポリシーの策定と実質的運用が行われるまで支援を行い、そこに至るまでの解決すべき問題点を明確にするとともに、学校単位での運用を実証する必要がある。各校種・地域で実証が行われれば、それをモデルとした波及効果が期待できる。

本事業においては、複数の学校、市町村教育委員会等に協力を依頼し、コンピュータ教育開発センターが作成した「学校情報セキュリティ・ハンドブック」を活用して、それぞれの実態に応じた学校情報セキュリティポリシーの作成・運用を行った。

2. 実施概要

2-1 目的

- 実効性のある学校情報セキュリティポリシーの運用確保
 - ・「学校情報セキュリティ・ハンドブック」の活用
 - ・県教育委員会として、各校種・地域に対して支援
 - ・解決すべき問題点の明確化
 - ・学校単位での運用の実証
- 各校種・地域で実証されたポリシーの普及

2-2 実施手順と組織

- 県教育委員会から学校、市町村教育委員会等に、それぞれの実情に応じたポリシーの策定・運用など、協力を依頼する。
- 県教育委員会は、協力校・機関の代表者を委員とする「徳島県学校情報セキュリティ検討委員会」を組織し、各校種・地域に対して学校情報セキュリティポリシーの策定と実質的運用が行われるよう支援を行う。徳島県学校情報セキュリティ検討委員会では、情報提供、ワークショップ、実施報告、意見交換などを行う。
- 各校種・地域での成果をモデルとし、普及を図る。

表1 徳島県学校情報セキュリティ検討委員会

	開催期日・内容
第1回	平成18年7月28日(金) ・コンピュータ教育開発センター及び県教育委員会事務局からの事業説明 ・各検討委員からの現状報告と質疑
第2回	平成18年9月12日(火) ・検討委員からの進行状況報告 ・情報資産の洗い出し等に関するワークショップ
第3回	平成18年12月15日(金) ・実施報告書の提出と概要説明 ・意見交換

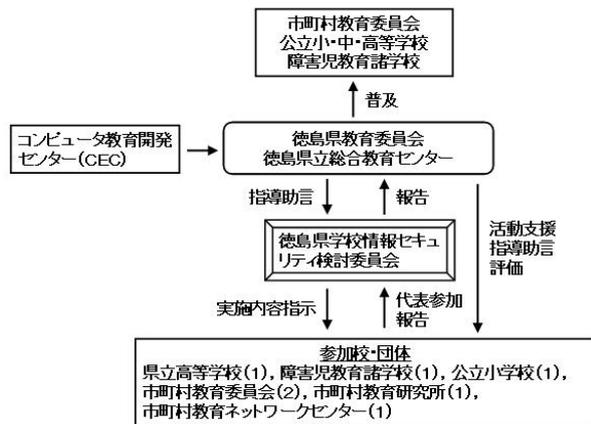


図1 組織

2-3 実績

各校種・地域の実態に応じてポリシーを策定・運用するという計画であるため、策定方法や本年度の実績も各学校・機関で特徴的なものとなっている。

各学校・機関の実施体制、実績と今後の予定は、次表のとおり。

表2 各学校・機関の実施体制、実績と今後の予定

学校・機関	実施体制	実績と今後の予定
徳島市 教育研究所	教育研究所研究生1名、委嘱所員(小学校教諭)1名で研究	・ポリシー試案(教職員用チェックリスト等)作成 ・学校全体で作成方法が検討できるよう協力校に研究を依頼し、各学校での作成を予定
鳴門市 教育委員会	幼稚園、小学校、中学校に研究を依頼し、教育研究所(担当指導主事1名)と連携	・各指定園・校においてポリシー作成 ・市連合校(園)長会の承認を得て、市内各幼稚園・小・中学校でのポリシー作成を予定
小松島市 教育委員会	市内3小学校に策定を依頼し、教育委員会(情報教育担当主査1名)と連携	・ポリシー案を市内6小中学校で検討、修正し最終案作成 ・市教委としてのポリシー策定及び、市内各校でのポリシー策定と実践を予定
三好 教育ネットワーク センター	小学校1校を校内研修実施校として依頼し、ネットワークセンターの担当者が校内研修に入り、策定	・計3回の校内研修でポリシー案作成 ・研修実施校を増やして域内での枠組みを検討し、担当者会、情報視聴覚部会などを活用して研修を実施する予定
板野南小学校	校内企画委員会が、セキュリティポリシー策定委員会として機能	・情報資産分類、運用規定策定 ・郡の校長会へ提案を予定
国府養護学校	個人情報管理委員会の業務の中で、セキュリティポリシー策定・運用も検討	・ポリシーの策定・試行 ・運用、見直し、改訂を実施するとともに、個人情報管理委員会による継続した審議、システム改善を予定
阿波西 高等学校	「セキュリティポリシー作成委員会」で原案作成、「情報セキュリティ委員会」で案の検討、「校務運営委員会」で決定	・ポリシーの策定・試行 ・毎年、情報資産の洗い出しやポリシーの改訂を実施予定

2-4 啓発

情報資産の洗い出しや、脅威・対策を考える際、いずれの学校でも全教員が何らかの形で関わっており、今まで関心が薄かった「セキュリティ」について共通理解が図れたことや、地域の情報担当者会や教頭会などで情報セキュリティに関する研修会やワークショップを実施し、作成方法の紹介や危機意識を喚起することができたことなど、策定の過程で「セキュリティポリシー」に関する啓発が行われ、効果的に作用した。

3. 課題

研究していただいた各学校・機関から、利用した「学校情報セキュリティ・ハンドブック」の改良点以外にも次のような課題が挙げられた。

- ボトムアップのアプローチとトップダウンのアプローチから作成・運用されることが重要。
- 市町村教育委員会において、異校種間で統一的に進める場合、環境・リテラシーの差は予想以上に問題となる。
- ポリシーを作成したメンバーが在籍しているときは緊張感を保てるが、時間がたつと薄れてしまう。
- 多くの教員が在籍し、情報資産の量も多い学校では全校を挙げての協力体制が必要。また、本来の職務に加えて、セキュリティ関連の業務を進めていかなければならず、かなりの負担になり、細かい部分まではできにくい。
- 教職員に対して、情報に対する安全管理を企業並みに厳しく要求することは現段階では難しい。将来的には、専任で関わる校務分掌(あるいは委員会)が設置されるべきである。
- 紙の情報資産に偏りすぎる傾向があり、それを作るときのデータファイルが情報資産だと認識されていない。
- 既存のガイドラインやポリシーと整合性をとる必要がある。また、外部評価が必要なのではない。
- 補助簿など、日常持ち歩く情報資産についての意識が低い。

4. おわりに

複数の学校、市町村教育委員会などに研究を依頼し、それぞれの環境や実態に応じたポリシーの策定・運用を試みた。それぞれの取り組み方には特徴があり、さまざまなアプローチでの展開となったが、市町村教育委員会においては学校の協力が不可欠であり、そのための調整によって研究時間が充分とれず、運用まで至らなかったのは反省点である。しかし、作成の過程で、それまで関心が薄かった「セキュリティ」に関して教員間で共通理解が図れたことは大きな成果であった。

本事業は本年度1年で終了するが、協力していただいた市町村教育委員会においては、今後も実証を続けていただけるとのことなので、その成果に期待したい。その他の市町村については、今回の成果を生かしながら、ワークショップ等を実施し、普及啓発に努める予定である。県教育委員会としては、県立学校への普及について、今回協力していただいた2校の成果を参考に研究を進めていきたい。